

分野／取組	教育／公立学校での対応
当時の所属・役職	県教育委員会事務局 教育次長（H31.4～R4.3）
現在の所属・役職	県立総合教育センター センター長
氏名	西田 健次郎

1 主に担当した業務

新型コロナウイルス感染症の県対応方針に基づき、新型コロナウイルスを「学校に持ち込まない、学校に広げない」を基本に、県内の学校に対し、教育活動・部活動・心のケア等の方針を示しました。

県立学校においては、臨時休業等児童生徒への感染を防止するための措置、学校内での感染拡大を防ぎ、学習機会を確保する手立てを検討、指示しました。市町組合立学校については、県立学校の措置を踏まえて対応することを依頼しました。

2 印象的だったこと

○教育委員会、関係機関、学校が一丸となった対応

文部科学省からの連絡よりも前に、内閣総理大臣がテレビ報道で学校の全国一斉休業を要請しました。寝耳に水の状況の中で対応しなければならなくなり、教育委員会が一つになって関係機関との連携を密にしながら取り組みました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出、感染状況等に依りて、学校への指示を急に変更しなければならないことが多々ありましたが、教職員、児童生徒、保護者が適切に対応し、大きな混乱がなかったことが大変有り難く印象に残っています。

○人と人とのリアルな関係づくりの重要性

次に、教育活動にさまざまな制約が課せられ、甲子園大会等部活動の全国大会や各地区の大会、修学旅行や体育大会等学校行事が中止されたことです。子どもたちにどのような影響があるのか心配していましたが、ある県立学校の卒業生が、「いかに技術が進歩してインターネットで人と人の繋がりは保てても、絆を実感することは難しい」、「人と会わなくなり、今まで感じていた絆が失われたとき、これまでの日常に感謝し、人との繋がりを渴望しました」と述べていました。逆境に見舞われても腐ることなく、その状況を受け止め成長してい

る姿に、先行き不透明な社会を生き抜く力強さを感じました。そして、全人的な発達・成長は、ICTの活用だけでは不可能で、人間同士のリアルな関係づくりが欠かせないということを実感しました。

○高校生の行動力とインターネットの力

また、春季休業明けに県立学校の再開を予定していたところ、高校生が高齢の家族への感染を心配して、休業の延長を求め、自主的にインターネットを活用した署名運動に取り組んだことがありました。令和2年3月29日にコメディアンの志村けん氏が亡くなったことで新型コロナウイルスへの感染が生命の危機に直結すると強く認識されたことや、楽天の三木谷会長兼社長の声掛けもあり、海外からの署名も含めて1万6千筆を超える署名が集まりました。高校生が決断したときの行動力とインターネットの力を改めて実感する出来事となりました。

3 うまく対応できたこと・反省点

学校現場の未曾有の状況を踏まえて、感染症対策に取り組めたことが良かったと思っています。各地区の代表の校長先生に現場の様子を聞くとともに、新任の校長先生全員に連絡を取り、学校運営に支障がないか、困っていることがないかな等を確認しました。そうした県立学校長協会との連携により、例えば、令和2年2月28日(金)に、国から、3月2日(月)～春季休業開始日までの臨時休業を要請されたときには、急な臨時休業は混乱を招くとの意見が校長会からあり、2日を臨時休業日とせず、その日に児童生徒・保護者に向けて学校の対応やこれからの生活を周知することとしました。そのため、大きなトラブルもなく3日から臨時休業に入ることができました。

臨時休業中の児童生徒への連絡手段は、当初ホームページやメールの活用が中心であり、学習支援としては、教職員が独自に動画を作成して配信したり、課題を各家庭に届けたりするなど、教職員のマンパワーに頼ることが多くありました。そのため県教育委員会では、予算確保に努め、令和2年5月から、各学校で児童生徒が学習アプリを使える環境を整えました。これにより、教職員と児童生徒の双方向のやりとりや、課題の指示・提出等を行えるようになりました。また、ICT環境が不十分な学校や家庭があることから、校長先生の要望を踏まえ、全ての児童生徒に課題等を郵便等で送付するための財政措置を行いました。

ICTの活用については、いかに設置者側がハード面やソフト面を整えても、学校や家庭の通信環境の差により、通信速度が遅い、学習アプリが使えない等、家庭間に差が生じたことが課題として残りました。

4 今後の新たな感染症への対応に活かしてもらいたいこと

コロナ禍の経験により、ICT 環境の整備や授業等における ICT 活用が大きく進みました。引き続き、ICT 環境の充実や教職員の ICT 活用指導力の向上を図り、臨時休業時のオンライン学習や児童生徒の健康観察等に活かしてもらいたいと思います。

その一方で、コロナ禍を通じて再認識された学校の役割 ―他者と安全・安心につながるができる居場所、社会を形成していく上で不可欠な人間同士のリアルな関係づくりを学ぶ場など― に留意する必要があります。子どもたちの健全な成長のためには、不要不急の外出が制限される事態になったとしても、学校を閉じない、またはできるだけ早く再開することが求められます。対面での学校生活が送れるよう、この度のコロナ禍では手に入りにくかったマスクや消毒液を学校に優先的に配布するような行政の支援が必要です。また、この度行われた子どもや教職員の心のケア、感染状況に応じた協働的な学びの工夫等は、新たな感染症への対応においても重要になってくると思います。

5 その他

感染者数は保健所毎に発表され、五国からなる兵庫県においては、地域によって感染者数に大きな差が生じていました。県立学校においては、学区の中に複数の保健所があり、登校や部活動の方針を学区毎に定めるのに大変苦慮しました。また、感染者数の多い学区と少ない学区とで、臨時休業の指定や登校の日数・方法等、どのように差をつけ、発信するかに悩みました。学区内の県立学校を休業にした場合、当該学区内の感染者がいない市町から「なぜ休業にするのか」という御意見をいただくこともありました。学校を設置する市町においては、県教育委員会からの依頼に基づいた対応が求められることから、県の方針が市町立の学校に及ぼす影響を強く感じました。

兵庫県は日本の縮図と言われていますが、その理由を痛感することとなりました。